

令和元年5月24日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16862

研究課題名(和文) 米加互惠関税論と北米経済統合 - 19世紀後半におけるカナダ通商政策の再検討

研究課題名(英文) US-Canadian reciprocity and the North American economic unity : Canadian commercial policies in the late nineteenth century reconsidered

研究代表者

福士 純 (Fukushi, Jun)

岡山大学・社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：60600947

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、19世紀後半から20世紀初頭のカナダにおける対米互惠論の意義を再検討するものであり、研究の結果、以下の点を明らかにした。

米加の経済利害に関して、カナダの製造業者は互惠に反対し、反米のためにイギリス帝国の一体性強化を訴えた。他方、アメリカの製造業者は、互惠に反対する一方でカナダへの支工場建設と米加分業に基づく米加経済関係強化を主張しており、「互惠反対」という点で両者の利害は一致していた。またカナダ政治に関して、当該期のカナダ自由党の議員の多くは、米加互惠論を支持していた。しかし、彼らは帝国の枠内にありながら対米経済関係の強化を望み、米加互惠と帝国内での自治強化の両立を目指していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、第一に当該期のカナダにおいて米加互惠論は一定の支持を得ていたが、その理由は多様であり、一枚岩ではなかったという点である。加えて、米加互惠論が「反英的」でイギリス帝国からの分離・独立を目指すものではなかったという点は、「互惠支持=親米」、「互惠反対・帝国関係強化=親英」といった二元論でカナダの経済政策志向を理解してきた従来の研究に再検討を促すものである。本研究にて示した帝国内でのカナダの発展と米加互惠に基づくカナダの発展の両立という主張は、カナダにおいて米加互惠論が単なる二国間経済関係の強化以上に意義を有していたことを示すものであり、この点に注目した点が本研究の意義である。

研究成果の概要(英文)： This research reconsiders the significance of the US-Canadian reciprocity from the late nineteenth century to the former twentieth century. The following is the result of this research.

As for the US-Canadian economic interests, Canadian manufacturers objected to the reciprocity and insisted to strengthen the relationship within the British Empire. On the other hand, American manufacturers objected to the reciprocity as well, while they claimed the strong economic relations on the basis of the establishment of branch plants in Canada and the division of labour between the two countries. As for Canadian political interests, most Canadian Liberals favoured the reciprocity. However, they aimed to strengthen the economic relationship with United States within the empire, and to cope with both the reciprocity and the autonomy in the empire.

研究分野：西洋史

キーワード：カナダ史 アメリカ史 イギリス帝国史 経済史 米加互惠協定 イギリス帝国連邦運動 ナショナルリズム

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究課題『米加互惠関税論と北米経済統合 - 19世紀後半におけるカナダ通商政策の再検討』を進めるに際して、カナダによる北米大陸経済統合に向けての動きは、19世紀中葉にその端緒を見ることができる。重商主義体制の崩壊によって、その恩恵の下で発展を遂げつつあったイギリスの植民地カナダは、その後の経済発展を推し進める上で通商政策に関する二つの基本路線を確立した。その一つが帝国地域間での特惠関税の導入によるイギリス帝国経済統合であり、もう一つがアメリカとの互惠関税協定の締結による北米経済統合であった。19世紀後半以降におけるカナダの通商政策は、この英米二国のいずれかとの通商関係を強化するかを軸に展開したのである。

その展開を概観すると、カナダは1850年代から約10年間は対米互惠政策を採用するも、それ以降は一貫してイギリス帝国経済関係強化政策支持の論調が支配的であった。この二つの主張は当該期間中、断続的に総選挙の争点となり、国論を二分する論争が展開されていた。つまり、19世紀中葉以降、カナダは特惠関税によるイギリス帝国経済統合を基盤に、その経済発展の方向性を模索していた。その一方で、特惠関税に対するオルタナティブとして、対米互惠関税締結を足がかりとする北米経済の一部としての発展も同時に構想していたと考えられる。

申請者は、研究開始前においてイギリス帝国経済構造内におけるカナダの経済発展過程について研究を進めてきた。その結果、19世紀後半以降のカナダは、従来のカナダ経済史研究が指摘するような一次産品輸出に専心する従属的な植民地ではなく、むしろカナダが帝国特惠関税の積極的導入を図ることによって、本国・植民地間の垂直的分業構造とは異なる、新たな帝国経済体制の構築を植民地側から推進していたことを明らかにした。他方で、同時期に構想されていた米加互惠関税論に関しては、カナダ経済史研究はその意義に十分な検討を加えてこなかった。しかしながら、帝国特惠関税政策と同様に、通商政策のもう一つの柱として議論された米加互惠関税論を通して、カナダの人々はいかなる経済発展のあり方を想像したのか。さらには、米加互惠を基盤に構想される北米経済圏の中で、カナダはいかなる役割を担うべきと考えられたのか。これらの点については明らかではなかった。

### 2. 研究の目的

申請者は、19世紀後半のカナダにおける対米互惠関税論の意義を再検討する。米加互惠関税は、イギリス帝国特惠関税と共に、当該期のカナダ通商政策の基本路線をなしていた。この米加互惠論を通して、カナダの人々がいかなる経済発展の方向性を模索していたのか。さらにこの米加互惠を基盤に構想される北米経済圏の中で、カナダはいかなる役割を担うべきと考えられたのか。この課題について検討することによって、イギリスだけでなくアメリカとの関係構築を図りながら発展を遂げたカナダ経済の特殊性について解明することを目指す。

### 3. 研究の方法

研究方法として、申請者は以下の三点について検討することによって、上記研究目的の達成に努めた。第一に、カナダ国内の視点からカナダ経済発展における米加互惠関税の意義を分析した。「米加互惠関税」と一口に言っても、アメリカに対してカナダがいかなる商品の関税をどの程度引き下げるべきかに関して、カナダ内の米加互惠関税論支持者の間でも見解は多様であった。それゆえ、米加互惠協定締結を目指した自由党の政治家や、互惠に反対する製造業者との議論を検討した。これによって、経済発展を図るカナダにとって、対米互惠関税はいかなる意義を持っていると考えられていたのかを検討した。具体的には、オンラインで閲覧可能であるカナダ連邦議会の議事録、カナダ・オンタリオ州オワタのカナダ国立文書館、トロントのオンタリオ州文書館、ノヴァスコシア州ハリファクスのノヴァスコシア文書館にて自由党政治家の個人文書、またカナダ国立文書館等で収集した各種製造業者団体の議事録、機関誌等を一次史料として分析を進めた。

第二に、アメリカ国内の視点からアメリカにおける対加互惠関税論と、アメリカの互惠関税支持者がカナダでの互惠関税支持の議論に与えた影響を分析する。具体的には、まず二次文献や政府刊行の『年次統計』等を元に、カナダの対米貿易、アメリカによる対加投資や、アメリカ多国籍企業によるカナダへの支工場設立の動きを概観し、19世紀後半以降の米加経済関係緊密化の過程を総体的に把握することを試みた。その上で、アメリカにおいて対加互惠論を訴えたパンフレットやアメリカ最大の製造業者団体である全国製造業者協会(National Association of Manufacturers: NAM)の文書を用いて、アメリカの経済利害がカナダ市場や互惠に基づく北米経済統合に関してどのような見解を抱いていたかの検討を行った。

第三に、イギリス帝国の視点からイギリスにおける米加互惠反対運動に関して分析した。米加互惠論の高揚は、カナダ経済政策のもう一つの基本方針である特惠関税に基づくイギリス帝国経済関係緊密化と対立する。そのため、対英関係強化を主張する英加の政治団体、実業家達によって米加互惠関税反対運動が展開された。それゆえ、帝国連邦同盟や関税改革同盟といった英加の政治団体の機関誌やパンフレット等を考察することによって、北米経済統合に関する議論をイギリス帝国の枠組みも踏まえて再検討した。

### 4. 研究成果

本研究の結果、以下の点が明らかとなった。第一に、米加の経済利害に関して、カナダの製

造業者はアメリカ工業製品の輸入増加に対抗すべく米加互恵に反対し、反米のためにイギリス帝国の一体性強化を訴えた。彼らの主眼にあるのは、カナダ市場保護のための関税障壁の強化である一方、他の帝国市場への輸出拡大を図る上で帝国特惠関税は有益に作用するため、レトリックとしても実利的にも帝国との紐帯は重要なのであった。そのため、アメリカを「敵」とみなすことでカナダの一体性、帝国の一体性を語る言説を語るものであり、その言説と矛盾する対米互恵論に対しては猛反対すると同時に、米加互恵に反対する保守党政治家へのロビー活動や、新聞、雑誌等のマスメディアの買収を通じた世論の誘導などを試みていた。

他方、アメリカの製造業者は、保護関税維持の観点からその多くが互恵に反対の立場を取っていた。しかし、彼らがカナダ市場に関心がなかった訳ではなく、カナダへの資本投資と支工場建設によるカナダ関税障壁の内側での生産拡大を企図していた。ただ一部のアメリカ製造業者は米加互恵を支持しており、その論拠としてカナダとアメリカによる北米内での生産分業体制の確立を主張していた。

第二に、カナダ政治に関して、当該期のカナダ自由党の議員の多くは、米加互恵論を支持していた。しかし、彼らは決して帝国からの分離を志向しておらず、むしろ帝国の枠内にありながら、対米経済関係の強化を望んでいた。アメリカとの経済関係強化は、カナダ経済を発展させるため、カナダに多くの雇用を創出することで、イギリス本国からの多くの移民を受け入れることが可能となるだけでなく、国内発展のための投資を誘引することによって、むしろイギリスとの感情的、経済的紐帯が強まると彼らは語るのである。

そのような米加互恵を通じたイギリス帝国関係強化を語る一方で、カナダ自由党の政治家達は、カナダが保持する自治の侵害を伴うような帝国統合強化に対しては一貫して警戒していた。彼らは、各植民地が自治権を有するかたちでの帝国の分権的統合を帝国関係における前提と捉えていたのであり、カナダを発展させることでの帝国内の感情的、経済的紐帯の強化がイギリス本国で展開していたイギリス関税改革運動に取り込まれ、中央集権的な帝国連邦に転化していくことに対して一貫して反対していた。そのため、イギリス国内での帝国関係強化の動きに対しては、「イギリス本国の自治擁護」という観点から介入を拒否することで、暗に本国側からの「カナダ自治の侵害」を避けてカナダ自由党が望む帝国内に留まりつつ対米互恵を目指す方針を貫いたのである。

本研究の成果は、第一に当該期のカナダにおいて米加互恵論は一定の支持を得ていたが、その理由は多様であり、一枚岩ではなかったという点である。加えて、米加互恵論が「反英的」でイギリス帝国からの分離・独立を目指すものではなかったという点は、「互恵支持=親米」・「互恵反対・帝国関係強化=親英」といった二元論でカナダの経済政策志向を理解してきた従来の研究に再検討を促すものである。本研究にて示した帝国内でのカナダの発展と米加互恵に基づくカナダの発展の両立という主張は、カナダにおいて米加互恵論が単なる二国間経済関係の強化以上に意義を有していたことを示すものであり、この点に注目した点が本研究の意義である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1. 福士純「20世紀初頭におけるカナダ製造業利害と国産品愛好運動 - メイド・イン・カナダ運動を中心に - 」、『駿台史学』、査読有、駿台史学会、第162号、2018年2月、131 - 156頁。

〔学会発表〕(計 4 件)

1. 福士純「カナダにおける帝国特惠関税論争の再検討」明治大学国際武器移転史研究所第6回シンポジウム「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点 帝国紐帯の政治経済史」、2017年11月。
2. 福士純「ブリティッシュ・ワールドと経済 カナダの視点から」パネルディスカッション『イギリス帝国における宗教、政治経済、ブリティッシュ・ワールド』、政治経済学・経済史学会2015年度秋季学術大会、2015年10月。
3. 福士純「ジョン・A・マクドナルドとイギリス帝国経済」、日本カナダ学会第40回記念年次大会、2015年9月。
4. 福士純「軍縮期のカナダにおける航空機産業 カナディアン・ヴィッカーズ社の事例を中心に」、パネルディスカッション『両大戦間期航空機産業の世界的転回 軍需・民需相互連関の視角から』、社会経済史学会第84回全国大会、2015年5月。

〔図書〕(計 3 件)

1. 福士純「カナダ自由党と自由主義的帝国主義論」、竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド 帝国紐帯の諸相』、日本経済評論社、2019年、総ページ数342頁(171 - 197頁)。

2. 福士純「第 14 章 ワシントン条約と英米加関係 英米両大国のはざまに置かれたカナダの苦悩と成果」, 「第 15 章 ナショナル・ポリシー カナダ発展の方向を決定づけた経済政策」, 「第 20 章 バルフォア報告書とウェストミンスター憲章 ドミニオンの地位向上とイギリス帝国の再編」, 「コラム 3 ジョン・A・マクドナルド」, 細川道久編著『カナダの歴史を知るための 50 章』, 明石書店、2017 年、総ページ数 384 頁 (102 - 107、108 - 109、110 - 115、144 - 149 頁)。
3. 福士純「戦前・戦後カナダ航空機産業の形成と発展」, 横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社、2016 年、総ページ数 390 頁 (311 - 345 頁)。

〔その他〕

・ 翻訳

1. アンドリュー・ディリー (福士純・松永友有共訳)「ジェントルマン資本主義論が言わずにすませ、見ずにすませていること」, 竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド 帝国紐帯の諸相』日本経済評論社、2019 年、総ページ数 342 頁 (97 - 139 頁)。
2. サイモン・ポッター (松永友有・福士純共訳)「第二次大戦戦時中にブリティッシュなるものを放送する」, 竹内真人編著『ブリティッシュ・ワールド 帝国紐帯の諸相』日本経済評論社、2019 年、総ページ数 342 頁 (229 - 260 頁)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。